

平成 29 年 6 月 23 日

京大研究室火災の情報公開を求める住民連絡会 御中  
放射性廃棄物全国拡散阻止 3・26 政府交渉ネット 御中  
放射能防御プロジェクト 御中

京都大学環境安全保健機構  
機構長 大 畠 幸 一 郎  
京都大学医学部附属病院  
病院長 稲 垣 暢 也

#### 申入書に関する回答

本学ではこれまでの経緯を真摯に受け止め、危機管理や安全衛生管理に係る見直しを進めて参りましたが、平成 29 年 6 月 9 日に再度の火災が発生いたしました。これまでに近隣住民の皆様や病院の患者の皆様、また関係者の皆様には多大なるご心配とご迷惑をお掛けしてきており、改めて深くお詫び申し上げます。

このような火災を繰り返さないためには、安全意識や社会的な責任感を、構成員のひとりひとりに浸透、涵養を図る必要があります、また役員をはじめとするトップマネジメントについても、役割を明確化し責任を果たしていく必要があると考えております。

少なからずお時間を頂戴しておりますが、これまでにいただいたご意見や、過去の教訓を忘れること無く、引き続き再発防止に努めて参る所存です。

いただきましたご質問については、下記の通りにお答えいたします。

#### 記

##### 質 問 1

回答の中で挙げられた事項（教育訓練、マニュアル等の見直し、危機管理体制の再構築など）が具体的にどのように実施され、進んできているのか

##### 回 答 1

教育訓練

新たに放射性物質を扱う実験をはじめの構成員には実験開始前に、放射性物質を既に扱っている構成員には毎年、放射線や放射性物質を安全に取扱うための教育訓練を実施しております。これまでの火災の教訓を生かすために、共通の安全衛生教育用資料を新たに作成し、全学及び各部局において、これを用いた教育訓練を実施しています。

また、平成29年6月9日に発生した再度の火災を受け、全構成員向けにこの資料を配信すると共に、実験に従事する関係部局の構成員に対しては、消防署と連携した臨時の安全衛生教育を実施いたします。さらに、実験室の問題点を見出してこれを改善していくことを目的とした、臨時の立ち入り検査も、ここ最近で火災が発生した構内を中心に実施いたします。

一般的な安全衛生教育としては、学生を対象とした学部や大学院の入学時の教育や、教職員を対象とした着任時の研修を実施しております。この他にも、各部局の衛生管理者への教育訓練や、衛生管理者間の連絡会を実施することで、各部局による自主的な安全衛生管理を促進してきております。

#### マニュアル等の見直し

本学には、安全衛生管理指針が定められており、はじめにこの指針の見直しを進めて参りました。より具体的なマニュアルの整備も必要との見解に至り、現在、安全の手引きを作成しております。火災や放射性物質に限らず、化学物質や工作機械など、本学で取り上げるべき危険因子は多岐にわたっていることから、これらのほぼすべてを網羅した、辞書的な手引きを整備する計画です。将来的には、これを現場の要求に応じて分割したりまとめたりして配布することで、関係する部局が直接的に活用できるカスタム・メイド版として普及させていく予定です。

#### 危機管理体制の再構築

平成28年7月1日の火災発生以降、全学的に見た環境安全保健機構の役割や、非常時における具体的なミッションの明確化を図るため、本学が定める危機管理規程を基にして、実効的な体制構築に向けて検討を進めて参りました。

その結果、より具体的な危機のレベルに応じて、司令塔としての危機対策本部と、部局が中心となった現地危機対策本部を設置し、これらが協働する体制を構築いたしました。平成29年6月9日に発生した再度の火災では、学内の迅速な連絡体制や情報共有、現場対応などを新たな体制の下で実践し、昨年度の火災の教訓が生かされている一面もありました。

一方で、規模が大きく、かつ多様な組織を抱える本学としては、改善の余地がまだ多いことも事実で、継続的に再構築を進めて参ります。

また、ご意見をいただいた通りに、これらの実施や進捗状況については、環境安全保健機構のホームページを通じて情報配信を続けて参ります。

## 質 問 2

本年 6 月 9 日に発生した火災について、その発生状況（使用していた薬品など）、原因、周囲の環境への影響について、教えてください

## 回 答 2

医学部附属病院旧産婦人科病舎 2 階の実験室にて、火災が発生いたしました。実験者が、実験室に設置されている安全キャビネット内にて加熱攪拌機を用いて、固形のパラフィンを加温していました。ところが過熱状態になり、発火を招いたことが原因と思われます。幸い、建物内に設置されていた粉末消火器を用いて初期消火を試み、消防が到着する前に火を消すことができました。この火災による化学物質などの揮発や拡散によって、周囲の環境および健康への影響は考えられません。

なお、平成 29 年 6 月 9 日に発生した再度の火災につきましても、特設ページを設けた環境安全保健機構のホームページを通じて情報を配信しております。

以上

### 【本件に関する問い合わせ先】

■ 京都大学環境安全保健機構

TEL : 075-753-7543

■ 京都大学医学部附属病院事務部総務課

TEL : 075-751-4334